

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172111	石川県	能美市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	2	22.2%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては、臨時職員を配置するほうが効率的である。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	5	21.7%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		40.4%	46.7%
プール	4	3	75.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては、臨時職員を配置するほうが効率的である。	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	5	1	20.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		27.4%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	現時点においては、需要で運営することが望ましいと考えている。	0		7.5%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	清掃業務等の維持管理のみであるため、指定管理を導入する必要性が低いと考えている。	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理料が少額になり、応募が見込めないため	0		16.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	従来の専門的業務の形態化の恐れ等運営での運営が望ましいため。	3	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、図書館司書の資格を有する職員による対応も必要である。	11.7%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	4	2	50.0%	未導入の施設については、施設の統廃合等の再編計画の実施中であるため	2	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、学芸員の資格を有する職員による対応も必要である。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては、臨時職員を配置する方が、より効率的である。	20.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が会館内にあることから、運営での管理が効率的なため。	1	教育委員会事務局が会館内にあることから、効率的な人員配置となるよう当該事務局職員が業務の一部として兼務している。	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	未導入の施設については、施設の統廃合等の検討中であるため	1	現状においては、臨時職員を配置するほうが、より効率的である。	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	人材確保が必要であり、運営で運営すべき施設と考えている。	1	平成31年度を目標に、高齢や障害といった年齢別や対象別にとられず、全世代・全対象型の「丸ごと」でワンストップにて相談支援できる体制を検討中(在宅介護支援センターの位置づけ・役割を含む)	59.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	健康福祉部所管の事務が保健センター内にあることから、運営での管理が効率的なため。	1	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、保健師の資格を有する職員による対応も必要である。	46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	11	5	45.5%	県口地区における児童館、コミュニティセンターと併設施設は、指定管理者制度を導入して、県土広域及び非課税の児童館は、市直営で運用しているため。	6	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、教員免許・保育士の資格を有する職員による対応も必要である。	15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		10.4%	16.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○				○		実施率	委託率
										23.9%	4.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									22.4%	35.8%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド				
		単独クラウド			20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
99.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.4%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。